

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	156 市民活動センター管理運営事業					
予算科目	01-030117-11 市民活動センター維持管理に要する経			担当部課	市民部市民活動センター	
市長公約	5			係名		
戦略プラン	I-1	1	2	市民活動の拠点となる市民活動センターの	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	一部委託
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	市民活動センター条例 市民活動センター条例施行規則				SDGs	17パートナーシップで目標を達成しよ

事業の概要

対象	ボランティア活動を初めとする社会貢献活動を行う市民活動団体及び個人
目的	ボランティア活動を初めとする社会貢献活動を行う市民活動団体及び個人を支援し、もって公益の増進に寄与するため（令和2年度までは指定管理者、令和3年度からは市直営で管理・運営）
概要 (取組内容)	ボランティア活動を初めとする社会貢献活動を行う市民活動を行う市民活動団体等に対して、必要な施設及び付属設備等〔会議スペース、作業スペース、印刷機、複合機（コピー機）、パソコン、紙折り機、パウチ等〕の提供、市民活動に係る情報収集及び収集した情報の市民等への提供、支援のための講座や相談の実施など、センター設立目的達成のために必要な事業を行う。

コストの推移

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	予算額	(千円) 0	13,583	10,034	9,771	13,000	
	決算額	(千円) 13,100	12,290	7,332	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 13,100	12,290	7,332	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 3,130	2,799	13,684	6,900	4,258	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.40	0.40	2.00	1.00	0.60
		正職員時間外勤務	(時間) 169.00	32.00	7.00	27.00	65.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	有	有	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

指標名	市民活動センター利用者数 (人)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	2,700.0	2,700.0	2,700.0	3,000.0	3,300.0	3,600.0
実績	3,310.0	1,568.0	1,742.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	社会貢献活動等でセンターを利用した人数（会議スペース利用人数+講座参加人数等） （個別施策 I-1-① 地域活動と市民チャレンジへの支援 指標1の参考指標）					

2	指標名	市民活動センターへの相談件数 (件)					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	245.0	255.0	270.0	285.0	300.0
	実績	0.0	175.0	135.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	市民及び市民活動団体等からの市民活動センターへの相談件数（個別施策 I-1-①地域活動と市民チャレンジへの支援 指標 1）					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	指定管理者から市直営への運営形態の変更があったことから、新たな運営方針や事業の見直しを行い、市民活動団体等のニーズに沿ったサービス提供の維持・継続を図った。	
成果	市直営となり、円滑な業務運営を図るためのセンターの管理運営方針の決定、市民活動団体の情報収集と収集した情報や助成金情報などの広報紙やホームページ等を通しての市民への提供、活動団体等が必要とする講座等学習の場の提供、今後のセンター運営等の参考にするためのアンケートの実施など、市民活動団体等支援のための様々な業務に取り組むことができた。	
課題	業務	今回のアンケート結果をもとにした講座等の開設など、現在の市民活動団体等のニーズに対応した事業の実施や、ホームページ内の情報整理等について更なる工夫が必要である。
	組織、予算等	市民活動団体等への支援(組織運営等に関する相談対応や団体間交流、様々な広報手段を活用した情報提供等)の専門性を要求される組織でもあることから、市民活動に関する専門的知識やノウハウを持つ職員の育成及び長期間従事できる職員体制の構築が必要である。
改善目標	月1回以上の講座の開設を目指す。また、ホームページ内の情報項目の整理を行うことで、市民活動団体情報やイベント情報が見つけやすいホームページを作成するとともに、新たな広報手段を構築することで、広く市民への周知を行う。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	市民ニーズが多様化・複雑化し、行政だけの力では行政課題等の解決が困難なことから、行政と対等なパートナーとしての市民活動団体等の力が必要であるため